

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－ 簡便法
- ・賞与引当金 － なし

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済□

独立行政法人福祉医療機構□

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

## ア. ひかりっこ拠点（社会福祉事業）

「児童発達支援」

## イ. ひかりワークス風鈴拠点（社会福祉事業）

「法人本部」「風鈴生活介護」「居宅介護」

「喫茶」「物品販売」「手作り品販売」「廃油リサイクル」「その他」

## ウ. ひかりライフ風花拠点（社会福祉事業）

「グループホーム」「風花短期入所」

エ. ひかりきらきら刈谷拠点 (社会福祉事業)  
「放課後等デイサービス」

オ. ひかりライフそよ風拠点 (社会福祉事業)  
「グループホーム」「そよ花短期入所」

カ. ひかりのかけ橋拠点 (社会福祉事業)  
「相談支援」

キ. ひかりワークス風の音拠点 (社会福祉事業)  
「鈴の音生活介護」「鈴の音短期入所」

ク. ひかりっこ (公益) 拠点 (公益事業)  
「一時保育」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	13,107,150	0	0	13,107,150
建物	370,283,468	0	17,652,441	352,631,027
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	393,390,618	0	17,652,441	375,738,177

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物 (刈谷市井ヶ谷町青木18-1) 25,646,000円 ※借入金 (独立行政法人医療機構) 7,381,000円  
 土地 (刈谷市今川町土取14) 13,107,150円 ※借入金 (独立行政法人医療機構) 14,278,000円  
 建物 (刈谷市今川町土取14) 56,920,532円 ※同上

合計 95,673,682円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	13,107,150	0	13,107,150
建物	510,056,675	157,425,648	352,631,027
小 計	523,163,825	157,425,648	365,738,177
その他の固定資産			
建物	13,157,000	2,996,408	10,160,592
構築物	14,832,952	7,029,874	7,803,078
車輛運搬具	32,865,069	25,774,253	7,090,816

器具及び備品	30,436,561	23,261,349	7,175,212
権利	123,800	94,755	29,045
ソフトウェア	1,028,490	1,025,961	2,529
小計	92,443,872	60,182,600	32,261,272
合計	615,607,697	217,608,248	397,999,449

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	56,758,479	0	56,758,479
未収金	36,067	0	36,067
未収補助金	5,439,613	0	5,439,613
合計	62,234,159	0	62,234,159

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・設備等整備積立資産、設備等整備積立金、長期運営資金借入金

令和3年4月より法人本部をひかりっこ拠点区分からひかりワークス風鈴拠点区分へ移動した。

それに伴い、ひかりっこ拠点区分の設備等整備積立資産、設備等整備積立金、長期運営資金借入金を

ひかりワークス風鈴拠点区分へ移管した。

・設備等整備積立資産、工賃変動積立資産

設備等整備積立資産には普通預金から振替予定の1,277,384円が含まれている。

工賃変動積立資産には普通預金へ取り崩す予定の36,066円が除かれている。

## 計算書類に対する注記（ひかりっこ拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

#### （2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### （3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－ 簡便法
- ・賞与引当金 － なし

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済□

独立行政法人福祉医療機構□

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- （1）ひかりっこ拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- （2）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））
- （3）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊹））

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	7,868,668	0	1,338,540	6,530,128
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	17,868,668	0	1,338,540	16,530,128

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	32,331,910	25,801,782	6,530,128
小計	32,331,910	25,801,782	6,530,128
その他の固定資産			
建物	3,298,660	1,409,643	1,889,017
構築物	580,100	542,089	38,011
車輛運搬具	3,126,000	1,962,130	1,163,870
器具及び備品	4,429,186	3,288,443	1,140,743
小計	11,433,946	7,202,305	4,231,641
合計	43,765,856	33,004,087	10,761,769

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,125,338	0	9,125,338
事業補助金	43,110	0	43,110
合計	9,168,448	0	9,168,448

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・設備等整備積立資産、設備等整備積立金、長期運営資金借入金

令和3年4月より法人本部をひかりっこ拠点区分からひかりワークス風鈴拠点区分へ移動した。

それに伴い、ひかりっこ拠点区分の設備等整備積立資産、設備等整備積立金、長期運営資金借入金を

ひかりワークス風鈴拠点区分へ移管した。

## 計算書類に対する注記（ひかりっこ（公益）拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

#### （2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### （3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－ 簡便法
- ・賞与引当金 － なし

### 2. 重要な会計方針の変更

### 3. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済□

独立行政法人福祉医療機構□

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- （1）ひかりっこ（公益）拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- （2）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））
- （3）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊹））

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	326,340	113,833	212,507
車輛運搬具	540,000	142,785	397,215
器具及び備品	707,055	408,271	298,784
小計	1,573,395	664,889	908,506
合計	1,573,395	664,889	908,506

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	114,100	0	114,100
事業補助金	284,000	0	284,000
合計	398,100	0	398,100

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（ひかりワークス風鈴拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－ 簡便法
- ・賞与引当金　－ なし

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済□

独立行政法人福祉医療機構□

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) ひかりワークス風鈴拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊹)）

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	96,537,199	1,100,000	2,494,000	95,143,199
合　計	96,537,199	1,100,000	2,494,000	95,143,199

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高



固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	159,981,840	64,838,641	95,143,199
小計	159,981,840	64,838,641	95,143,199
その他の固定資産			
構築物	5,019,000	2,184,104	2,834,896
車輛運搬具	18,979,491	14,202,505	4,776,986
器具及び備品	14,409,061	12,253,025	2,156,036
ソフトウェア	151,740	149,211	2,529
小計	38,559,292	28,788,845	9,770,447
合計	198,541,132	93,627,486	104,913,646

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	24,186,711	0	24,186,711
未収金	36,067	0	36,067
未収金補助金	58,126	0	58,126
合計	24,280,904	0	24,280,904

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・設備等整備積立資産、設備等整備積立金、長期運営資金借入金

令和3年4月より法人本部をひかりっこ拠点区分からひかりワークス風鈴拠点区分へ移動した。

それに伴い、ひかりっこ拠点区分の設備等整備積立資産、設備等整備積立金、長期運営資金借入金をひかりワークス風鈴拠点区分へ移管した。

・設備等整備積立資産、工賃変動積立資産

設備等整備積立資産には普通預金から振替予定の1,277,384円が含まれている。

工賃変動積立資産には普通預金へ取り崩す予定の36,066円が除かれている。

## 計算書類に対する注記（ひかりきらきら刈谷拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

#### （2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### （3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－ 簡便法
- ・賞与引当金 － なし

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済□

独立行政法人福祉医療機構□

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- （1）ひかりきらきら刈谷拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- （2）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㉔））
- （3）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㉕））

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高

その他の固定資産			
建物	6,102,000	939,708	5,162,292
車輛運搬具	5,433,079	5,327,463	105,616
小計	11,535,079	6,267,171	5,267,908
合計	11,535,079	6,267,171	5,267,908

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,431,831	0	5,431,831
合計	5,431,831	0	5,431,831

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（ひかりライフそよ風拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

#### （2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### （3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－ 簡便法
- ・賞与引当金 － なし

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済□

独立行政法人福祉医療機構□

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- （1）ひかりライフそよ風拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- （2）拠区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））
- （3）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊹））

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	13,107,150	0	0	13,107,150
建物	73,324,547	0	4,577,397	68,747,150
合 計	86,431,697	0	4,577,397	81,854,300

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（刈谷市今川町土取14） 13,107,150円 ※借入金（独立行政法人医療機構） 14,278,000円

建物（刈谷市今川町土取14） 56,920,532円 ※同上

合計 70,027,682円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	13,107,150	0	13,107,150
建物	91,634,135	22,886,985	68,747,150
小計	104,741,285	22,886,985	81,854,300
その他の固定資産			
構築物	9,233,852	4,303,681	4,930,171
器具及び備品	8,177,217	5,821,405	2,355,812
権利	123,800	94,755	29,045
小計	17,534,869	10,219,841	7,315,028
合計	122,276,154	33,106,826	89,169,328

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,431,316	0	3,431,316
合計	3,431,316	0	3,431,316

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（ひかりのかけ橋拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

#### （2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### （3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－ 簡便法
- ・賞与引当金 － なし

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済□

独立行政法人福祉医療機構□

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- （1）ひかりのかけ橋拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- （2）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））
- （3）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊹））

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高

その他の固定資産			
建物	2,080,000	279,649	1,800,351
車輛運搬具	1,126,499	679,372	447,127
器具及び備品	200,557	122,807	77,750
ソフトウェア	876,750	876,750	0
合 計	4,283,806	1,958,578	2,325,228

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,451,113	0	7,451,113
事業補助金	26,475	0	26,475
合 計	7,477,588	0	7,477,588

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（ひかりワークス鈴の音拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－ 簡便法
- ・賞与引当金 － なし

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済□

独立行政法人福祉医療機構□

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) ひかりワークス鈴の音拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊹)）

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	161,764,901		7,821,299	153,943,602
合計	161,764,901	0	7,821,299	153,943,602

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高



固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	169,586,200	15,642,598	153,943,602
小計	169,586,200	15,642,598	153,943,602
その他の固定資産			
車輛運搬具	3,660,000	3,459,998	200,002
器具及び備品	1,558,195	412,112	1,146,083
小計	5,218,195	3,872,110	1,346,085
合計	174,804,395	19,514,708	155,289,687

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,050,118	0	4,050,118
未収補助金	1,735,402	0	1,735,402
合計	5,785,520	0	5,785,520

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（ひかりっこ（公益）拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

#### （2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並び器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### （3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－ 簡便法
- ・賞与引当金 － なし

### 2. 重要な会計方針の変更

### 3. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済□

独立行政法人福祉医療機構□

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- （1）ひかりっこ（公益）拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- （2）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））
- （3）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊹））

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	326,340	113,833	212,507
車輛運搬具	540,000	142,785	397,215
器具及び備品	707,055	408,271	298,784
小計	1,573,395	664,889	908,506
合計	1,573,395	664,889	908,506

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	114,100	0	114,100
事業補助金	284,000	0	284,000
合計	398,100	0	398,100

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし